事務事業評価シート（平成23年度事務事業評価）

事業の概要

事務事業名	管内町村議長会負担金				
主管課名	議会事務局	事業主体	町	事業種別	他
目 的	対 象（誰、何を）	管内町村議会議員			
	意 図	町村議会の適正なる運営を図り、地方自治の振興発展を期すため。 （全国町村議会議長会の下部組織）			
事業内容	平成22年度	・町村議会運営についての連絡調整（総会、臨時会等の開催） ・町村自治の振興発展に関する調査研究 ・町村議会議員の知識向上に関する諸般事項（研修会の開催）			

事業費の推移（単位：千円）

年 度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	503				503
平成22年度	509				509

事務事業を評価する実績（ものさし）

年 度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	議員研修会開催	2回	議員研修会開催	100%
	総会等開催	6回	総会等開催	100%
平成22年度	議員研修会開催	2回	議員研修会開催	100%
	総会等開催	7回	総会等開催	110%

評価（チェック）【評点区分】 4 適切　3 概ね適切　2 改善の余地がある　1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果（行政評価委員会）

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	管内町村議会の連絡調整や、情報交換及び自治振興に関する決議事項の国等への要請行動のためといった観点からも現状維持

戻る

事務事業評価シート（平成23年度事務事業評価）

事業の概要

事務事業名	道離島振興町村議会議長会負担金					
主管課名	議会事務局		事業主体	町	事業種別	他
目 的	対 象（誰、何を）	離島にある町村及び離島を有する町村の議会議長				
	意 図	離島振興のための諸問題を解決するための施策を推進し、もって関係地域の振興発展を図る。 （全国離島振興市町村議会議長会の下部組織）				
事業内容	平成22年度	・離島振興法、その他離島に関する法令の強力な実施の促進 ・加入町村の自主的振興対策実施の促進援助 ・離島振興のための請願及び陳情の実施 ・関係諸団体との連絡協調並びに共同運動の実施				

事業費の推移（単位：千円）

年 度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	66				66
平成22年度	56				56

事務事業を評価する実績（ものさし）

年 度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	総会開催	1回	総会開催率	100%
	政府・国会関係者との懇談	1回		
			政府・国会関係者との懇談開催立	100%
平成22年度	総会開催	1回	総会開催率	100%
	政府・国会関係者との懇談	1回		
			政府・国会関係者との懇談開催立	100%

評価（チェック）【評点区分】 4 適切　3 概ね適切　2 改善の余地がある　1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果（行政評価委員会）

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	北海道内の離島町村及び離島を有している町村は元より全国の離島町村及び離島を有している町村の振興等のための意見集約や政府・国会関係者への各種陳情活動等を実施しており、今後も現状継続

戻る

事務事業評価シート（平成23年度事務事業評価）

事業の概要

事務事業名	管内職員協議会負担金					
主管課名	議会事務局		事業主体	町	事業種別	他
目 的	対 象（誰、何を）					
	意 図	議会事務局職員				
事業内容	平成22年度	管内町村議会事務局職員相互の研鑽と連絡調整を密にし、議会事務の円滑と管内町村議会事務局職員の親睦を図る。				

事業費の推移（単位：千円）

年 度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7				7
平成22年度	7				7

事務事業を評価する実績（ものさし）

年 度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	事務局長会議	1回	事務局長会議の開催率	100%
	事務局職員研修会	1回		
			事務局職員研修会の開催率	100%
平成22年度	事務局長会議	1回	事務局長会議の開催率	100%
	事務局職員研修会	1回		
			事務局職員研修会の開催率	100%

評価（チェック）【評点区分】 4 適切　3 概ね適切　2 改善の余地がある　1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果（行政評価委員会）

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	議会事務という特殊な業務を円滑に遂行するため管内全町村の議会事務局職員で構成する協議会は、事務処理の協議研鑽のため研修会等を開催し職員の資質向上を図る観点から現状継続

戻る

事務事業評価シート（平成23年度事務事業評価）

事業の概要

事務事業名	森林、林業、林産業活性化議員連盟負担金				
主管課名	議会事務局	事業主体	町	事業種別	他
目 的	対 象（誰、何を）	林業、林産業関係者及びその他の町民			
	意 図	国民の負託に応えうる森林づくりと林業・林産業の活性化及び山村振興に資するため （森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟・全国連絡会の下部組織）			
事業内容	平成22年度	・森林、林業、林産業の施策に関する調査及び研究 ・森林、林業、林産業の施策に関する意見の具申（中央要請及び意見書提出） ・森林、林業、林産業関係事業の促進（団体活動広報誌の発行） ・山村振興上必要な事項			

事業費の推移（単位：千円）

年 度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	20				20
平成22年度	20				20

事務事業を評価する実績（ものさし）

年 度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	団体活動広報誌の発行	1回	団体活動広報誌の発行回数率	100%
平成22年度	団体活動広報誌の発行	1回	団体活動広報誌の発行回数率	100%

評価（チェック）【評点区分】 4 適切　3 概ね適切　2 改善の余地がある　1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段（実施方法）は有効か【手段有効度合】	2
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	2
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果（行政評価委員会）

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
見直し	国有林野事業の活動が主であり、民有林等に直接的に関わるものではなく、広義で考えると森林保全、林業・木材産業の活性化ではあるが、再検討する必要があると考える。

戻る